

平成 21 年全国消費実態調査調査の概要

1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和 34 年（1959 年）の第 1 回調査以来 5 年ごとに実施しており、今回は 11 回目の調査です。

2 調査の期間

調査は、平成 21 年 9 月、10 月及び 11 月の 3 か月間について実施しました。
ただし、単身世帯については、10 月及び 11 月の 2 か月間で実施しました。

3 調査の対象

全国のすべての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された二人以上の世帯と単身世帯（学生、社会施設の入所者、病院の入院者等は除く。）を対象として調査しました。

4 調査市町村

市については平成 21 年 1 月 1 日現在のすべての市（784 市）を調査市とし、町村については平成 21 年 1 月 1 日現在の 998 町村から 219 町村を選定しました。

5 調査対象の選定

調査対象は、調査市町村の中から合計 4,367 調査単位区（1 調査単位区は平成 17 年国勢調査の近接する 2 調査区）を選定し、二人以上の世帯は各調査単位区の中から 12 世帯を系統抽出し、全国で 52,404 世帯を、単身世帯は全調査単位区の中から合計 4,402 世帯を調査しました。
※ 平成 21 年調査では、前回調査まで単身世帯について行っていた寮・寄宿舎調査単位区を廃止しました。

6 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日	
		二人以上の世帯	単身世帯
家計簿 A	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出	9 月、10 月の 2 か月間	10 月の 1 か月間
家計簿 B	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出 購入地域 購入先	11 月の 1 か月間	
世帯票	世帯、世帯員及び住宅・宅地に関する事項	9 月 1 日 現在	10 月 1 日 現在
耐久財等調査票	主要耐久消費財（40 数品目）に関する事項	10 月末日現在	
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高、借入金残高などに関する事項	11 月末日現在	